

2007年3月期 中間連結決算発表総合表

2006年10月31日

双日株式会社

決算の主要特徴点

経常利益および純利益は新中期経営計画に沿って順調に進捗
(括弧内は前年同期比)

売上高 2兆5,292億円 (+1,752億円)

- ・航空機、自動車、取扱い伸長
- ・石油、金属資源の取扱い伸長

売上総利益 1,226億円 (+39億円)

- ・海外向け自動車、航空機が好調
- ・金属資源、石炭が堅調
- ・木材、肥料関連が回復基調

経常利益 464億円 (+38億円)

- ・販管費は増加するも営業利益は増益確保
- ・営業外収支が改善
- ・経常利益は期初計画(380億円)を大幅超過達成

純利益 314億円 (+55億円)

- ・特別損益ネット後、税引前利益が増益
- ・純利益は期初計画(240億円)を大幅超過達成

資本政策の実行により、資本構造の再編を一気に加速

優先株式の一掃(2006年9月末残高5,634億円)

- ・5,604億円につき、4月28日に、買入総額を3,429億円~最大3,541億円とする買入契約を締結

- ・優先株式買入のための自己株式取得枠の設定、定款変更、および買入財源確保のための資本の部の組替え()を実施
資本金1,205億円、資本準備金892億円を減少させ、その他資本剰余金に組入れ

C B 3,000億円を発行(5月25日)

- ・普通株式への転換金額に応じて優先株式の買入れを行う

- ・転換は順調に進捗しており、9月末までに1,000億円が普通株式に転換
(10月31日現在では1,100億円が普通株式に転換)

業績見通し

中間実績を踏まえ、通期の業績見通しを上方修正

07/3期通期見通し

	修正前	修正後
売上高	5兆2,000億円	5兆3,000億円
経常利益	830億円	890億円
当期純利益	490億円	560億円

(期初前提条件)

- ・為替レート(¥/US\$): 110
- ・原油価格(US\$/BBL): 50 Brent

要約損益計算書

	(単位: 億円)			(単位: 億円)	
	当中間期 実績 a	前中間期 実績 b	増減 a-b	当期通期見通し c	進捗率 a/c
売上高	25,292	23,540	1,752	53,000	48%
売上総利益 (売上総利益率)	1,226 (4.85%)	1,187 (5.04%)	39 (-0.19%)	2,580 (4.87%)	48%
人件費	-415	-382	-33		
物件費	-354	-359	5		
減価償却費	-33	-41	8		
(小計)	(-802)	(-782)	(-20)		
貸倒引当金・貸倒償却	-2	-4	2		
のれん償却額	-29	-22	-7		
(販管費計)	(-833)	(-808)	(-25)	-1,730	48%
営業利益 (営業利益率)	393 (1.55%)	379 (1.61%)	14	850 (1.60%)	46%
受取利息	73	63	10		
支払利息	-196	-198	2		
(金利収支)	(-123)	(-135)	(12)		
受取配当金	35	44	-9		
(金融収支)	(-88)	(-91)	(3)		
持分法による投資利益	116	119	-3		
その他営業外収益	100	118	-18		
その他営業外費用	-57	-99	42		
(営業外収支計)	(71)	(47)	(24)	40	178%
経常利益	464	426	38	890	52%
有形固定資産等売却益	17				
投資有価証券売却益	34				
出資金売却益	2				
持分変動利益	1				
貸倒引当金戻入益	20				
過年度償却債権取立益	3				
(特別利益小計)	(77)	(124)	(-47)		
有形固定資産等売却・除却損	-9				
減損損失	-7				
投資有価証券等評価損	-17				
関係会社等整理・引当損	(-90)				
特別退職金	-1				
(特別損失小計)	(-124)	(-145)	(21)		
(特別損益計)	(-47)	(-21)	(-26)	-100	47%
税引前中間純利益	417	405	12	790	53%
法人税等	-88	-98	10		
法人税等調整額	2	-31	33		
少数株主利益	-17	-17	0		
中間純利益	314	259	55	560	56%
基礎的収益力	423	411	12		

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)	
	当中間期	前中間期
営業活動によるCF	65	-113
投資活動によるCF	(-2,624)	483
(フリーキャッシュフロー合計)	(-2,559)	(370)
財務活動によるCF	1,209	250
現金及び現金同等物の期末残高	3,698	4,759

(注1) 基礎的収益力

基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(注2) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であると判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

CB発行による3,000億円の収入(財務活動によるCFを含む)は、優先株式の買入に備え、定期預金にて運用しているため、投資活動による支出として表示しているもの。

要約貸借対照表と主要経営指標

	(単位: 億円)			左記 部分の摘要
	06/9月末 残高 d	06/3月末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	16,970	15,105	1,865	
現金及び預金	6,753	5,219	1,534	C B発行による増加、借入金圧縮による減少
受取手形及び売掛金	6,317	6,135	182	期末日休日による増加等
有価証券	68	65	3	販売用不動産の仕入増加
たな卸資産	2,485	2,142	343	海外自動車子会社、海外肥料子会社での売上伸長に伴う在庫増、等
短期貸付金	207	442	(-235)	持分法適用会社からの返済による減少等
繰延税金資産	72	89	(-17)	
その他の流動資産	1,187	1,165	22	
貸倒引当金	-119	-152	33	
固定資産	9,862	10,102	(-240)	
有形固定資産	2,331	2,467	(-136)	
のれん	720	769	(-49)	
無形固定資産	237	232	5	
投資有価証券	4,690	4,883	(-193)	株価下落に伴う投資簿価の減少
長期貸付金	483	389	94	持分法適用会社への貸付による増加等
固定化営業債権	1,653	1,765	(-112)	
繰延税金資産	355	239	116	
その他の投資	588	588	0	
貸倒引当金	-1,195	-1,230	35	
繰延資産	21	10	11	
資産合計	26,853	25,217	1,636	
流動負債	12,902	14,167	(-1,265)	
支払手形及び買掛金	4,905	4,514	391	期末日休日による増加等
短期借入金	6,375	7,756	(-1,381)	借入金の圧縮による減少
コマ-シャルハ-ル-	219	292	(-73)	
社債(一年内償還)	14	94	(-80)	
その他の流動負債	1,389	1,511	(-122)	
固定負債	8,103	6,409	1,694	
社債	3,314	990	2,324	C B発行による増加(+3,000) C B転換による減少(-1,000)
長期借入金	4,143	4,731	(-588)	借入金の圧縮による減少
退職給付引当金	237	256	(-19)	
その他の固定負債	409	432	(-23)	
負債合計	21,005	20,576	429	
資本剰余金	601	1,305	(-704)	資本剰余金への振替(-1,205)、C B転換による増加(+501)
資本剰余金	3,372	1,668	1,704	資本金からの振替(+1,205)、C B転換による増加(+499)
利益剰余金	1,225	925	300	中間純利益(+314)、土地再評価差額金取崩し(-12)
自己株式	-1	-1	0	
(株主資本)	(5,197)	(3,897)	(1,300)	
その他有価証券評価差額金	780	905	(-125)	株価下落に伴う減少
繰延ヘッジ損益	12	-	12	
土地再評価差額金	-20	-26	6	売却による取崩し(+12)
為替換算調整勘定	(-512)	(-506)	(-6)	1 当期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、従来の「資本の部」を「純資産の部」に変更し「少数株主持分」を含めて表示しており、当表上では比較のため前期末(06/3末)も同様に組替えて表示しております。
(評価・換算差額等)	(260)	(373)	(-113)	
少数株主持分	391	371	20	
純資産合計	5,848	4,641	1,207	
負債・純資産合計	26,853	25,217	1,636	
GROSS 有利子負債	14,065	13,863	202	
NET 有利子負債	7,312	8,644	(-1,332)	
NET 負債倍率	² 1.34倍	² 2.02倍	-0.68倍	2 NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	² 20.3%	² 16.9%	3.4%	
保証債務	373	431	(-58)	

2007年3月期 中間連結決算発表総合表 補足資料(1) - 事業セグメント別売上総利益・経常利益実績 -

2006年10月31日

双日株式会社

(単位: 億円)

	売上総利益				経常利益			
	06/9期	05/9期	(増減)	主な増減理由	06/9期	05/9期	(増減)	主な増減理由
	実績	実績			実績	実績		
機械・宇宙航空	246	211	35	<ul style="list-style-type: none"> 自動車は、ベネズエラMAV、ロシアSubaru Motorおよび双日本体での中近東向け取引拡大による増益(+25) 航空機は、ボーイング、ボンバルディア関連取引が好調(+11) 一般機械は、主に双日マシナリーの業容拡大による増益(+6) 船舶は、保有船入替えて稼働船隊の一時的減少による減益(-6) 	69	50	19	<ul style="list-style-type: none"> 自動車は、ベネズエラMAV、ロシアSubaru Motorおよび双日本体での中近東向け取引拡大による増益 航空機は、ボーイング、ボンバルディア関連取引の好調により増益 一般機械は、双日マシナリーの業容拡大により増益 船舶は、保有船入替えて稼働船隊の一時的減少による減益
エネルギー・金属資源	211	205	6	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ガスは、権益事業での新規取得・生産開始があるも、国内向け石油製品事業での収入減や一部子会社の持分法適用会社化等により減益(-1) 石炭は、豪州権益の生産開始に伴う販売量増加により増益(+4) 金属資源は、豪州アルミナプロジェクトの販売量・価格がともに好調(+8) 電力・プラントは、前年同期に大型案件の受注があったことにより今期減益(-7) 	171	141	30	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス・LNGは、権益事業での昨年度取得権益の生産開始等で増益 石炭は、豪州権益の生産開始に伴い増益 金属資源は、アルミナの販売好調や新規ニッケルPJの生産開始等で増益 電力・プラントは、前年同期に大型案件の受注があったことにより今期減益 メタルワンは、引き続き好調
化学品・合成樹脂	227	221	6	<ul style="list-style-type: none"> 化学品は、石油化学基礎原料の高騰や鉄鋼・電材関連商品の堅調な需要による商い増加(+4) 合成樹脂は、川上の原料商売は好調なるも、川下の製品への価格転嫁が進まず減益(-3) 肥料は、販売数量が増加(+13) メタノールは、定期修理に伴う販売数量減少により減益(-6) 	23	48	25	<ul style="list-style-type: none"> 化学品は、事業自体は堅調だが、財務体質強化のため、持分法適用会社(アリストライフサイエンス)が減損処理を行ったことにより減益 合成樹脂は、川上の原料商売は好調なるも、川下の製品への価格転嫁が進まず減益 肥料は、販売数量が増加 メタノールの定期修理に伴う販売数量減少による減益
建設・木材	116	117	1	<ul style="list-style-type: none"> 建設は、マンションの引渡し案件減少等により減益(-27) 木材は、国内合板市況の回復に伴う双日建材等の好調により増益(+26) 	38	60	22	<ul style="list-style-type: none"> 建設は、売上総利益の減益に加え、前期ショッピングセンター(モラージュ柏)売却益があったことによる減少等で減益 木材は、国内合板市況の回復に伴い双日建材等が好調で大幅増益
生活産業	192	197	5	<ul style="list-style-type: none"> 繊維は、アパレルでのSPA向けが好調なるも、小売の販売不振により減益(-4) 食料は、横ばい 物資は、ほぼ横ばい 	13	30	17	<ul style="list-style-type: none"> 繊維は、アパレル小売販売の不振により減益 食料は、食品等の製品が小売りでの販売不振の影響により減益 物資は、リテール関連の不振等により減益
海外現地法人	133	140	7	<ul style="list-style-type: none"> 米州における機械関連の内、自動車ディーラービジネスや衛星機器関連事業等が順調なるも、昨年度好調だったプリンター事業の取扱減少や金属資源関連のスポット取引の減少により減益(-9) 	70	73	3	<ul style="list-style-type: none"> 米州における金利収支の良化や持分法投資損益の増加があるも、昨年度好調だったプリンター事業の取扱減少や金属資源関連のスポット取引の減少により減益
その他	101	96	5	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア事業は、機械・宇宙航空部門から医療機器事業の移管により増益(+2) 日商エレクトロニクスの高採算コンピューター関連機器取引による増益(+2) 	80	24	56	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートにて、前期、一過性のマイナス要因(海外の通信プロジェクト関連事業からの撤退に伴う損失処理など)があったことによる改善
合計	1,226	1,187	39		464	426	38	

2007年3月期 中間連結決算発表総合表 補足資料(2) - 通期見直し -

2006年10月31日
 双日株式会社

(単位: 億円)

P/L

	06/9期 実績	05/9期 実績	増減	07/3期見直し (06/4/28公表)	進捗率
売上高	25,292	23,540	+ 1,752	52,000	48.6%
売上総利益	1,226	1,187	+ 39	2,530	48.5%
(売上総利益率)	(4.85%)	(5.04%)		(4.87%)	
機械・宇宙航空	246	211	+ 35	459	53.6%
エネルギー・金属資源	211	205	+ 6	411	51.3%
化学品・合成樹脂	227	221	+ 6	445	51.0%
建設・木材	116	117	1	248	46.8%
生活産業	192	197	5	457	42.0%
海外現地法人	133	140	7	280	47.5%
その他	101	96	+ 5	230	43.9%
販管費	833	808	25	1,720	48.4%
営業利益	393	379	+ 14	810	48.5%
(営業利益率)	(1.55%)	(1.61%)		(1.56%)	
営業外損益	71	47	+ 24	20	355.0%
経常利益(1)	464	426	+ 38	830	55.9%
(経常利益率)	(1.83%)	(1.81%)		(1.60%)	
機械・宇宙航空	69	50	+ 19	115	60.0%
エネルギー・金属資源	171	141	+ 30	228	75.0%
化学品・合成樹脂	23	48	25	78	29.5%
建設・木材	38	60	22	75	50.7%
生活産業	13	30	17	69	18.8%
海外現地法人	70	73	3	128	54.7%
その他	80	24	+ 56	137	58.4%
特別損益	47	21	26	100	-
税引前当期純利益	417	405	+ 12	730	57.1%
当期純利益	314	259	+ 55	490	64.1%
基礎的収益力(2)	423	411	+ 12	810	52.2%

経常利益の足元の状況

中間決算実績は464億円と好調に推移し、通期見直しを890億円へ修正

機械・宇宙航空

・自動車は、中南米・中近東・ロシアCIS地域の取引が好調
 ・航空機は、ボーイング関連取引が好調
 ・船舶は、備船市況が想定よりも高値で推移し、船用機器販売等も順調であり、好調

エネルギー・金属資源

・石油・ガス・LNGは、ガス増産の遅れ等による不調を石油権益事業の既存権益の生産開始や新規案件の取組み等でカバー
 ・石炭は、販売好調
 ・金属資源は、アルミナの順調な販売やモリブデン市況の想定以上の高値推移等で好調
 ・電力・プラントは、取組予定案件の一部取り止めによる受注減少の影響で不調
 ・メタルワンも極めて好調

化学品・合成樹脂

・化学品は、高騰していた石油化学基礎原料市況は軟化基調にあるものの、堅調
 ・肥料は、販売数量を高水準で維持しており、好調
 ・メタノールは、市況が想定より良好に推移しており、好調
 ・見直し下方修正は、農業関連の持分法適用会社(アリスライフサイエンス)が財務体質強化のため減損処理等を行ったことによる

建設・木材

・建設は、下期偏重にて概ね計画通り(下期竣工予定案件の販売は順調)
 ・木材は、国内合板市況の回復により、双日建材を中心に好調

生活産業

・繊維は、下期型だが、アパレル小売販売の不振により低調
 ・食料は、水産品・穀物・飼料原料等が堅調に推移するも、食品等の製品が小売での販売不振の影響により低調
 ・物資は、チップが堅調に推移するも、リテール関連の不振により低調

海外現地法人

・中国が不調なるも、米州の機械関連が良好に推移し、好調

その他

・新規事業開発グループは、日商エレクトロニクスのハードディスクドライブ販売不振により、やや低調
 ・コーポレートは、概ね巡航速度で進捗

07/3期修正見直し (06/10/31公表)
53,000
2,580
(4.87%)
496
411
466
264
436
280
227
1,730
850
(1.60%)
40
890
(1.68%)
117
277
55
86
58
140
157
100
790
560
870

(1) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値です

(2) 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

B/S

	06/9末	06/3末	増減	07/3末見直し (06/4/28公表)
総資産	26,853	25,217	+ 1,636	25,000
自己資本(3)	5,457	4,270	+ 1,187	4,200
(純資産合計)	(5,848)	(4,641)	(+ 1,207)	-
自己資本比率(%)	20.3%	16.9%	+ 3.4%	16.8%
ネット有利子負債	7,312	8,644	1,332	10,400
ネットDER(倍)	1.3	2.0	0.7	2.5
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.3)	(1.9)	(0.6)	-

(3) 自己資本 = 純資産の部合計 - 少数株主持分